

証券コード:5262

第139期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



日本ヒューム株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本ヒュームグループの第139期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）報告書として、事業の概況等をご報告申し上げます。

II 事業の経過およびその成果

当期における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れ、経済活動の制限と緩和が繰り返される中、感染対策の効果や海外経済の改善により、緩やかに持ち直しの動きが続きました。その一方で、素材価格の高騰や資材不足等、世界のサプライチェーンに混乱が生じ、期末には国際的政治情勢の変化による全世界規模での景気後退懸念が起り、さらには急激な為替相場の変動が加わるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、防災・減災、国土強靭化対策の推進により公共投資は底堅く推移した一方、民間設備投資は回復基調にあるものの、受注競争の激化や主要資材の高騰等により総じて厳しい状況が続きました。このような状況のもと、中期経営計画「21-23計画」の初年度として、経営基盤の更なる安定と持続的成長を目指し、事業環境の変化を見据えた事業構造改革および研究開発を推進してまいりました。

基礎事業においては、事業領域拡大として節杭製造関係の設備投資を実施したほか、ICT施工管理による品質管理の効率化、延いては工事原価低減に向けた次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）」の導入と機能拡充に取り組みました。

下水道関連事業においては、気候変動に伴う雨水対策製品のラインアップ拡充と設計提案力の強化に取り組んだ他、下水道管路耐震化工法の適用拡大の改良に取り組みました。

中長期の成長戦略としては、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化および建設技能者の減少に対応するため、プレキャスト製品の設計提案体制の強化・整備を推進した他、脱炭素化に向けた世界的な動きが加速する中、CO₂排出量を抑えた環境貢献材料や風力発電タワー部材の研究開発等を推進しました。

また、インフラ老朽化、脱炭素、再生可能エネルギーにおける新たな事業創出を目的とする新会社の設立を行いました。これらの結果、当期の売上高は295億1百万円（前期比3.1%減）、営業利益は14億49百万円（同16.2%減）、経常利益は25億26百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億36百万円（同0.3%増）となりました。（自己株式の取得について）

当社は2021年4月27日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額1億82百万円の自己株式を取得しました。（政策保有株式の縮減について）

当社は取引関係の維持強化を目的とした取引先の株式（以下「政策保有株式」という）を保有しております。保有目的と効果については、取締役会において総合的に合理性を検証しております。当期においては、保有意義や投資効率の見直しを進め、約10億円の削減を実施しております。引き続き連結純資産の10%以内を目途とした政策保有株式の検証を進めてまいります。

II 対処すべき課題

我が国の経済は、Withコロナ時代とともに景気の持ち直しの動きが進むと思われませんが、新たな変異株出現の懸念が払しょくできない他、原材料価格高騰、サプライチェーン混乱の影響、国際的政治情勢の変化による全世界規模での景気後退懸念、円安によるコスト増加など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

しかしながら、中長期的には、気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化への対策、切迫している大規模地震への対策、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化対策などの社会的課題への対応の他、深刻化する気候変動を受けて脱炭素社会や循環型社会への対応も急務となっています。加えて、建設技能者不足の対策にはプレキャスト製品の活用が不可欠となってきています。

当社はこのような事業環境の変化を見据え、中期経営計画「21-23計画」のもと、経営基盤の更なる安定と持続的成長を目指し、人財力の強化を軸として、高付加価値事業創出に向けた研究開発を推進するとともに、当社が培ってきたそれぞれの事業セグメントにおける構造改革および事業領域拡大を推進してまいります。

2021年～2023年の中期経営戦略では「成長に向けた3戦略」として①事業セグメント別戦略の推進、②技術開発の強化、③人財力の強化、ガバナンス・財務として④ガバナンスの強化、⑤メリハリある投資と安定した株主還元を掲げ、全役職員一丸となって取り組んでおりますが、持続的成長の原動力は間違いなく人財にあります。持てる人財力とその育成をもって、各課題への対処を推進してまいります。

①事業セグメント別戦略の推進

- ・ 基盤事業である基礎事業、下水道事業の売上拡大、収益力向上を図る
- ・ 市場拡大が見込まれるプレキャストコンクリート製品事業の育成、拡大に取り組む
- ・ M&A、業務提携による事業拡大、高付加価値サービスの推進

②技術開発の強化

- ・ 環境問題、社会問題を踏まえた製品開発、技術開発の強化を図る（研究開発投資の強化）
- ・ デジタル化に対応する設計技術のプラットフォームの構築、サービスの向上に取り組む
- ・ 生産の更なる効率化、デジタル化による品質管理の合理化を推進するため、生産技術、施工技術開発の強化を図る（設備投資の強化）

③人財力の強化

- ・ 上記①②を実現する強いリーダーシップや持続的成長に欠かせない人財の育成強化に取り組む
- ・ 働き方改革、健康経営を推進し、業務の効率化とイノベーションを実現する組織能力の強化に取り組む

④ガバナンスの強化

- ・ 安定した利益とリスクマネジメントを軸として、コーポレートガバナンス・コード対応や実効性の強化・向上に継続して取り組む

⑤メリハリある投資と安定した株主還元

- ・ 成長が期待される分野への積極的投資と維持・更新目的の適切な投資
- ・ 安定した株主還元の継続と機動的な実施の検討
- ・ 健全な財務体質の継続

当社は、企業理念であります「安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献する」を使命に、社会インフラを取り巻く様々な社会課題に取り組み、ニーズに応じていくことで持続的成長を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



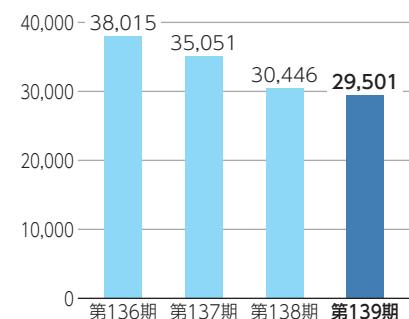
代表取締役社長
大川内 稔

連結決算ハイライト

主要な経営指標の推移

科目	期別	第136期 (2019年3月期)	第137期 (2020年3月期)	第138期 (2021年3月期)	第139期 (2022年3月期)
売上高 (百万円)		38,015	35,051	30,446	29,501
営業利益 (百万円)		1,670	1,811	1,730	1,449
経常利益 (百万円)		2,579	2,642	2,711	2,526
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		2,053	2,105	2,129	2,136
純資産 (百万円)		32,068	33,159	36,020	36,935
総資産 (百万円)		49,345	48,978	50,418	52,121

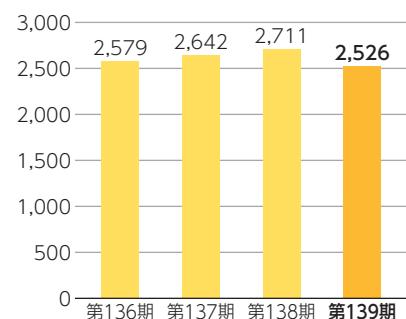
売上高 (単位: 百万円)



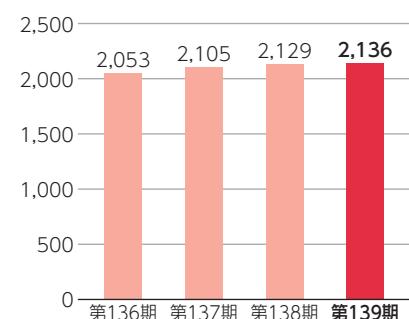
営業利益 (単位: 百万円)



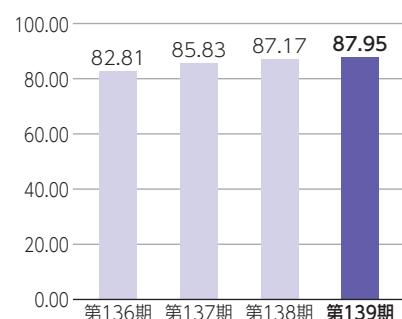
経常利益 (単位: 百万円)



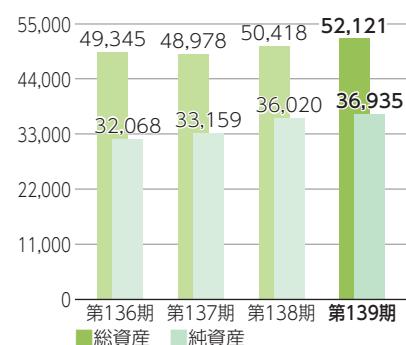
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



1株当たりの当期純利益 (単位: 円)

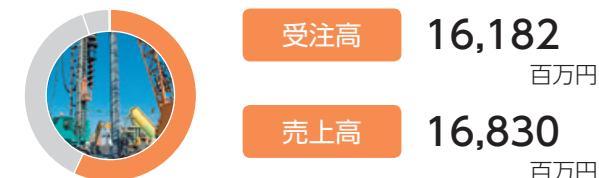


総資産／純資産 (単位: 百万円)



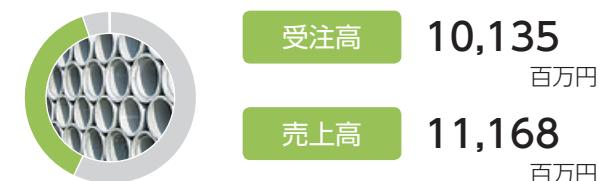
セグメント概況

基礎事業



コンクリートパイルの全国需要は前期水準となりましたが、依然として受注環境は厳しく、収益力の改善に向けた原価低減に取り組みましたが、原材料価格の上昇の影響は大きく、売上高は168億30百万円（前期比5.5%減）、営業利益は2億34百万円（同65.6%減）となりました。
しかしながら、開発した次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）」による施工管理が高評価を得るなど、当社の特徴を活かした設計折込活動強化の効果も出始めており、引き続き施工管理の徹底、製造原価低減等による個別管理を強化し、収益力改善を推進します。

下水道関連事業



気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、大規模地震の発生への切迫、インフラの老朽化などを背景とする防災・減災、国土強靱化対策に向けた高付加価値製品の設計提案やプレキャスト化の提案営業に注力した結果、売上高は111億68百万円（前期比0.5%増）、営業利益は19億14百万円（同15.0%増）となりました。
引き続き、防災・減災、国土強靱化に係る市場を見据え、高付加価値製品やプレキャスト製品の設計提案、高付加価値製品の開発、製販体制の強化を推進し、収益力の向上を図ります。

太陽光発電・不動産事業



不動産賃貸収益は堅調に推移した他、太陽光発電についてはNH東北太陽光発電所、NH岡山太陽光発電所共に安定した発電・売電をしており、売上高は14億44百万円（前期比1.2%減）、営業利益は8億1百万円（同0.1%増）となりました。

その他



その他の売上高は57百万円（前期比1.3%増）、営業利益は45百万円（同1.5%増）となりました。

連結財務諸表 (要旨)

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,925	24,366
固定資産	25,196	26,051
有形固定資産	9,278	9,327
無形固定資産	176	188
投資その他の資産	15,741	16,535
資産合計	52,121	50,418
負債の部		
流動負債	11,489	10,607
固定負債	3,696	3,790
負債合計	15,186	14,397
純資産の部		
株主資本	35,551	34,227
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,773	4,773
利益剰余金	27,871	26,366
自己株式	△2,345	△2,163
その他の包括利益累計額	1,075	1,464
その他有価証券評価差額金	881	1,213
為替換算調整勘定	186	220
退職給付に係る調整累計額	6	29
非支配株主持分	308	329
純資産合計	36,935	36,020
負債純資産合計	52,121	50,418

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	29,501	30,446
売上原価	23,942	24,941
売上総利益	5,558	5,505
販売費及び一般管理費	4,108	3,775
営業利益	1,449	1,730
営業外収益	1,106	1,019
営業外費用	29	37
経常利益	2,526	2,711
特別利益	307	1
特別損失	25	57
税金等調整前当期純利益	2,808	2,655
法人税、住民税及び事業税	735	564
法人税等調整額	△50	△27
当期純利益	2,124	2,118
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,136	2,129

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	972	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	561	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	735	1,951
現金及び現金同等物の期首残高	12,285	10,333
現金及び現金同等物の期末残高	13,021	12,285

会社概要 (2022年3月31日現在)

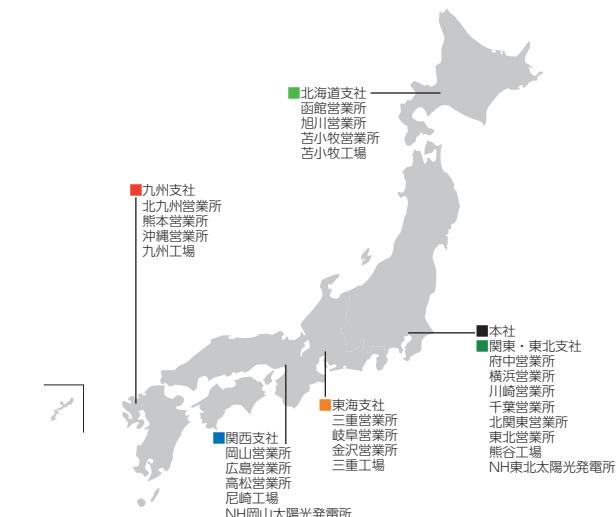
- 商号 日本ヒューム株式会社
 - 設立 1925年10月20日
 - 資本金 52億5,140万円
 - 本社 東京都港区新橋五丁目33番11号
 - 支社 関東・東北(東京都)、
東海(愛知県)、関西(大阪府)、
九州(福岡県)、北海道(北海道)
 - 工場 熊谷(埼玉県)、三重(三重県)、
尼崎(兵庫県)、九州(福岡県)、
苫小牧(北海道)
 - 発電所 NH東北太陽光発電所(宮城県)
NH岡山太陽光発電所(岡山県)
 - 従業員 499名
 - 役員 (2022年6月29日より)
- | | |
|-------------|----------------|
| 代表取締役社長 | 大川内 稔 |
| 専務取締役 | 増 淵 智 之 |
| 取締役(常務執行役員) | 柴 田 聡 |
| 取締役(常務執行役員) | 小 玉 和 成 |
| 取締役(常務執行役員) | 井 上 克 彦 |
| 取締役 | 鈴木 宏 一 |
| 取締役 | 前 田 正 博 |
| 取締役 | 中 野 良 一 |
| 取締役 | 増 江 亜 佐 緒 (新任) |
| 常勤監査役 | 石 井 孝 雅 |
| 監査役 | 下 山 善 秀 |
| 監査役 | 北 山 博 文 |
| 監査役 | 坂 本 光 一 郎 |

(注) 増江 亜佐緒氏は、第139回定時株主総会において選任され、就任いたしました。

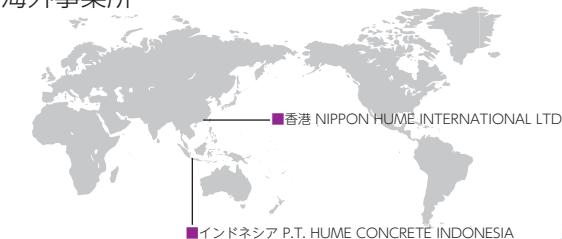
■主要な事業内容

1. コンクリート製品、各種土木建築資材の製造および販売
2. 土木工事、建築諸工事、電気通信工事の請負
3. 不動産の賃貸、管理および開発

- 主要グループ会社(国内)
東邦ヒューム管株式会社
技工曙株式会社
株式会社エヌエイチ・フタバ
日本ヒュームエンジニアリング株式会社
株式会社ヒュームズ
株式会社環境改善計画
- 主要グループ会社(国外)
ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
ピー・ティー・ヒュームコンクリートインドネシア
- 国内事業所



■海外事業所



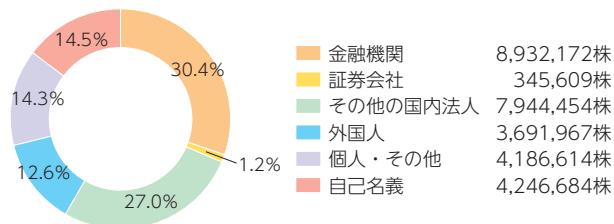
株式の状況 (2022年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 25,100,816株
(自己株式4,246,684株を除く)
- 株主数 3,891名
- 大株主およびその持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,427 ^{千株}	9.7%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託太平洋セメント口	2,400	9.6
旭コンクリート工業株式会社	1,468	5.9
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED-HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	1,308	5.2
株式会社みずほ銀行	1,245	5.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,119	4.5
太平洋セメント株式会社	1,020	4.1
株式会社 N J S	1,009	4.0
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	691	2.8
日工株式会社	500	2.0

- (注) 1. 当社は、自己株式4,246千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 持株比率の計算上、株式給付信託 (BBT) が保有する123,200株は、発行済株式の総数から控除する自己株式には含めておりません。

所有者別株式分布状況



- 株主メモ
- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金配当の基準日 3月31日
- 定時株主総会 6月下旬
- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問合せ願います。
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問合せ願います。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 当社のウェブサイトに掲載します。
 (https://www.nipponhume.co.jp)
 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。